

第 7 5 号議案

令和 6 年度蒲郡市水道事業会計決算の認定について

令和 6 年度蒲郡市水道事業会計決算を、地方公営企業法（昭和 2 7 年法律第 2 9 2 号）第 3 0 条第 4 項の規定により認定に付する。

令和 7 年 9 月 4 日提出

蒲郡市長 鈴 木 寿 明

令和6年度蒲郡市

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 2 4 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額 に 係 る 財 源 充 当 額
第1款 水道事業収益	1,929,300,000	0	0
第1項 営業収益	1,754,816,000	0	0
第2項 営業外収益	174,454,000	0	0
第3項 特別利益	30,000	0	0

支 出

区 分	予 算				
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地 方 公 営 企 業 法 第 2 4 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額
第1款 水道事業費用	1,951,700,000	0	0	0	0
第1項 営業費用	1,911,456,000	0	0	0	0
第2項 営業外費用	30,214,000	0	0	0	0
第3項 特別損失	30,000	0	0	0	0
第4項 予 備 費	10,000,000	0	0	0	0

たな卸資産の購入に係る仮払消費税及び地方消費税 1,082,262円

水道事業決算報告書

(消費税及び地方消費税込 単位:円)

額		決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
合 計				
1,929,300,000		1,921,637,043	△ 7,662,957	
1,754,816,000		1,743,810,442	△ 11,005,558	(うち、仮受消費税等 156,831,973円)
174,454,000		177,799,541	3,345,541	(うち、仮受消費税等 2,460円)
30,000		27,060	△ 2,940	

※仮受消費税等は、仮受消費税及び地方消費税

(消費税及び地方消費税込 単位:円)

額			決 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 26条第2 項の規定 による 繰 越 額	不 用 額	備 考
小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26条第2 項の規定 による 繰 越 額	合 計				
1,951,700,000	0	1,951,700,000	1,828,459,913	0	123,240,087	
1,911,456,000	0	1,911,456,000	1,822,501,044	0	88,954,956	(うち、仮払消費税等 98,202,115円)
30,214,000	0	30,214,000	5,943,933	0	24,270,067	
30,000	0	30,000	14,936	0	15,064	(うち、仮払消費税等 1,358円)
10,000,000	0	10,000,000	0	0	10,000,000	

※仮払消費税等は、仮払消費税及び地方消費税

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 2 6 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額
第1款 資本的収入	1,559,400,000	0	1,559,400,000	657,705,000
第1項 企業債	1,161,200,000	0	1,161,200,000	325,136,000
第2項 固定資産 売却代金	10,000	0	10,000	0
第3項 負担金	285,529,000	0	285,529,000	332,569,000
第4項 分担金	41,711,000	0	41,711,000	0
第5項 補助金	20,950,000	0	20,950,000	0
第6項 出資金	50,000,000	0	50,000,000	0

支 出

区 分	予 算					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	継 続 費 通 越 次 繰 越 額
第1款 資本的支出	2,504,900,000	0	0	2,504,900,000	1,246,489,000	0
第1項 建設改良費	2,415,456,000	0	0	2,415,456,000	1,246,489,000	0
第2項 企業債 償還金	89,444,000	0	0	89,444,000	0	0

資本的収入額が、資本的支出額に不足する額 844,092,053円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 91,958,566円、過年度分損益勘定留保資金752,133,487円で補てんした。

(消費税及び地方消費税込 単位:円)

額		決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
継 続 費 通 次 繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額	合 計			
0	2,217,105,000	749,515,582	△ 1,467,589,418	
0	1,486,336,000	214,400,000	△ 1,271,936,000	
0	10,000	3,284	△ 6,716	(うち、仮受消費税等 298円)
0	618,098,000	442,228,098	△ 175,869,902	(うち、仮受消費税等 174,833円)
0	41,711,000	27,279,200	△ 14,431,800	(うち、仮受消費税等 2,479,927円)
0	20,950,000	15,605,000	△ 5,345,000	
0	50,000,000	50,000,000	0	

※仮受消費税等は、仮受消費税及び地方消費税

(消費税及び地方消費税込 単位:円)

額	合 計	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
			地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計		
3,751,389,000		1,593,607,635	1,426,067,000	0	1,426,067,000	731,714,365	
3,661,945,000		1,521,508,151	1,426,067,000	0	1,426,067,000	714,369,849	(うち、仮払消費税等 133,385,108円)
89,444,000		72,099,484	0	0	0	17,344,516	

※仮払消費税等は、仮払消費税及び地方消費税

令和6年度蒲郡市水道事業損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	1,513,608,177		
(2)	受託工事収益	0		
(3)	他会計負担金	11,594,200		
(4)	その他営業収益	<u>61,776,092</u>	1,586,978,469	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	705,528,516		
(2)	配水及び給水費	210,744,030		
(3)	受託工事費	0		
(4)	業務費	143,221,405		
(5)	総係費	39,432,104		
(6)	減価償却費	590,602,831		
(7)	資産減耗費	34,738,643		
(8)	その他営業費用	<u>31,400</u>	<u>1,724,298,929</u>	
	営業損失			137,320,460
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	691,017		
(2)	他会計補助金	552,000		
(3)	長期前受金戻入	171,785,591		
(4)	雑収益	<u>4,861,850</u>	177,890,458	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	5,943,933		
(2)	雑支出	<u>1,288,132</u>	<u>7,232,065</u>	<u>170,658,393</u>
	経常利益			33,337,933

5	特 別 利 益			
	(1) 固 定 資 産 売 却 益	24,600		
	(2) そ の 他 特 別 利 益	<u>0</u>	24,600	
6	特 別 損 失			
	(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	<u>13,578</u>	<u>13,578</u>	<u>11,022</u>
	当 年 度 純 利 益			33,348,955
	前年度繰越利益剰余金			<u>1,144,680</u>
	当年度末処分利益剰余金			<u><u>34,493,635</u></u>

令和6年度蒲郡市

(令和6年4月1日から)

	資本金	剰余金				
		資本剰余金				
		工事負担金	分担金	受贈財産 評価額	補助金	資本剰余金 合計
前年度末残高	11,760,706,120	374,886,116	68,485,000	14,970,879	837,520	459,179,515
前年度処分数額	28,626,679	0	0	0	0	0
議会の議決 による処分数額	28,626,679	0	0	0	0	0
減債積立金 への積立	0	0	0	0	0	0
利益積立金 への積立	0	0	0	0	0	0
建設改良積立 金への積立	0	0	0	0	0	0
資本金への 組入れ	28,626,679	0	0	0	0	0
法令による 処分数額	0	0	0	0	0	0
処分後残高	11,789,332,799	374,886,116	68,485,000	14,970,879	837,520	459,179,515
当年度変動額	50,000,000	0	0	0	0	0
出資金の受入れ	50,000,000	0	0	0	0	0
積立金の取崩し	0	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	0
当年度末残高	11,839,332,799	374,886,116	68,485,000	14,970,879	837,520	459,179,515

水道事業剰余金計算書

令和7年3月31日まで)

(単位：円)

金					資 本 合 計
利	益	剰	余	金	
減 債 利 益 建 設 改 良 未 処 分 利 益 利 益 剰 余 金 積 立 金 積 立 金 積 立 金 剰 余 金 合 計					
0	70,000,000	0	29,771,359	99,771,359	12,319,656,994
0	0	0	△ 28,626,679	△ 28,626,679	0
0	0	0	△ 28,626,679	△ 28,626,679	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	△ 28,626,679	△ 28,626,679	0
0	0	0	0	0	0
0	70,000,000	0	(繰越利益剰余金) 1,144,680	71,144,680	12,319,656,994
0	0	0	33,348,955	33,348,955	83,348,955
0	0	0	0	0	50,000,000
0	0	0	0	0	0
0	0	0	33,348,955	33,348,955	33,348,955
0	70,000,000	0	(当年度未処分利益剰余金) 34,493,635	104,493,635	12,403,005,949

令和6年度蒲郡市水道事業剰余金処分計算書

(単位：円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	11,839,332,799	459,179,515	34,493,635
議会の議決による処分額	33,348,955	0	△ 33,348,955
減債積立金への積立	0	0	0
利益積立金への積立	0	0	0
建設改良積立金への積立	0	0	0
資本金への組入れ	33,348,955	0	△ 33,348,955
処分後残高	11,872,681,754	459,179,515	(繰越利益剰余金) 1,144,680

令和6年度蒲郡市水道事業貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地	258,141,656	
ロ 建 物	485,398,157	
減価償却累計額	<u>△ 182,207,392</u>	303,190,765
ハ 構 築 物	29,477,520,340	
減価償却累計額	<u>△ 13,621,732,711</u>	15,855,787,629
ニ 機 械 及 び 装 置	1,443,524,641	
減価償却累計額	<u>△ 784,874,367</u>	658,650,274
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	13,730,405	
減価償却累計額	<u>△ 7,430,033</u>	6,300,372
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	8,939,917	
減価償却累計額	<u>△ 7,926,968</u>	1,012,949
ト 建 設 仮 勘 定	<u>267,392,454</u>	
有形固定資産合計		17,350,476,099

(2) 投資その他の資産

イ そ の 他 投 資	<u>70,510</u>	
投資その他の資産合計		<u>70,510</u>

固 定 資 産 合 計 17,350,546,609

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金	1,073,990,727
(2) 未 収 金	325,689,962
貸 倒 引 当 金	<u>△ 6,734,500</u>
(3) 貯 蔵 品	14,742,473
(4) 保管有価証券	<u>110,000,000</u>

流 動 資 産 合 計 1,517,688,662

資 産 合 計 18,868,235,271

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

820,048,121

企 業 債 合 計

820,048,121

(2) 引 当 金

イ 退職給付引当金

31,313,465

引 当 金 合 計

31,313,465

固 定 負 債 合 計

851,361,586

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

85,412,051

企 業 債 合 計

85,412,051

(2) 未 払 金

611,383,289

(3) 前 受 金

11,256,000

(4) 引 当 金

イ 賞与引当金

9,961,000

ロ 法定福利費引当金

1,489,000

引 当 金 合 計

11,450,000

(5) その他流動負債

175,225,925

流 動 負 債 合 計

894,727,265

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

9,077,746,026

(2) 収 益 化 累 計 額

△ 4,358,605,555

繰 延 収 益 合 計

4,719,140,471

負 債 合 計

6,465,229,322

資 本 の 部

6	資 本 金			11,839,332,799
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 工 事 負 担 金	374,886,116		
	ロ 分 担 金	68,485,000		
	ハ 受 贈 財 産 評 価 額	14,970,879		
	ニ 補 助 金	<u>837,520</u>		
	資本剰余金合計		459,179,515	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 利 益 積 立 金	70,000,000		
	ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>34,493,635</u>		
	利益剰余金合計		<u>104,493,635</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>563,673,150</u>
	資 本 合 計			<u>12,403,005,949</u>
	負 債 資 本 合 計			<u><u>18,868,235,271</u></u>

注記

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

・貯蔵品

先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法（ただし、取替資産については取替法による。）

・主な耐用年数

建物	38～50年
構築物	25～60年
機械及び装置	6～25年
車両及び運搬具	4～5年
工具器具及び備品	4～15年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、「退職手当の負担に関する取り決め」に基づき、一般会計が負担する部分を除く額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、水道料金債権のうち一般債権については過去3年の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ. 貸借対照表等に関する注記

1 引当金の取り崩し

(1) 退職給付引当金の取り崩し

当事業年度において、退職手当として12,331,658円を支給するため、退職給付引当金12,331,658円を取り崩した。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金の取り崩し

当事業年度において、6月の期末・勤勉手当支給のため、賞与引当金9,107,000円を取り崩した。また、これに係る法定福利費の支払のため、法定福利費引当金1,776,000円を取り崩した。

(3) 貸倒引当金の取り崩し

当事業年度において、債権の不納欠損による損失を処理したため、貸倒引当金1,083,006円を取り崩した。

2 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は8,685,000円である。

Ⅲ. セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

水道事業会計は、報告セグメントが1つのため、記載を省略している。